

## 第3部

# 新地方公会計制度における財務4表

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4表の財務書類を整備することが求められました。

本市におきましては、平成20年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」で示された「基準モデル」を採用して上記4表を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式に複数のモデルが存在していたため、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省）」により、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

これに基づき、本市は平成27年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## (2) 従来の会計との違い

地方公共団体の会計は、予算に対しいくらの経費が必要となったかを把握することに重きが置かれた現金主義・単式簿記となっているため、予算書、決算書についても総務費、教育費などといった目的単位の中で、消耗品費、工事請負費、補助金といった経費の支出状況を表示する形になっています。

しかし、資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの現金の支出を伴わないコストが見えないなどのデメリットがありました。

発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた、新地方公会計においては、これらの情報を補完し、より透明性の高い財政状況の公表が可能となるものです。

## (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、基準モデルでは取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなりました。また建物や工作物については、再調達原価により計上していましたが、統一的な基準では、昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われました。

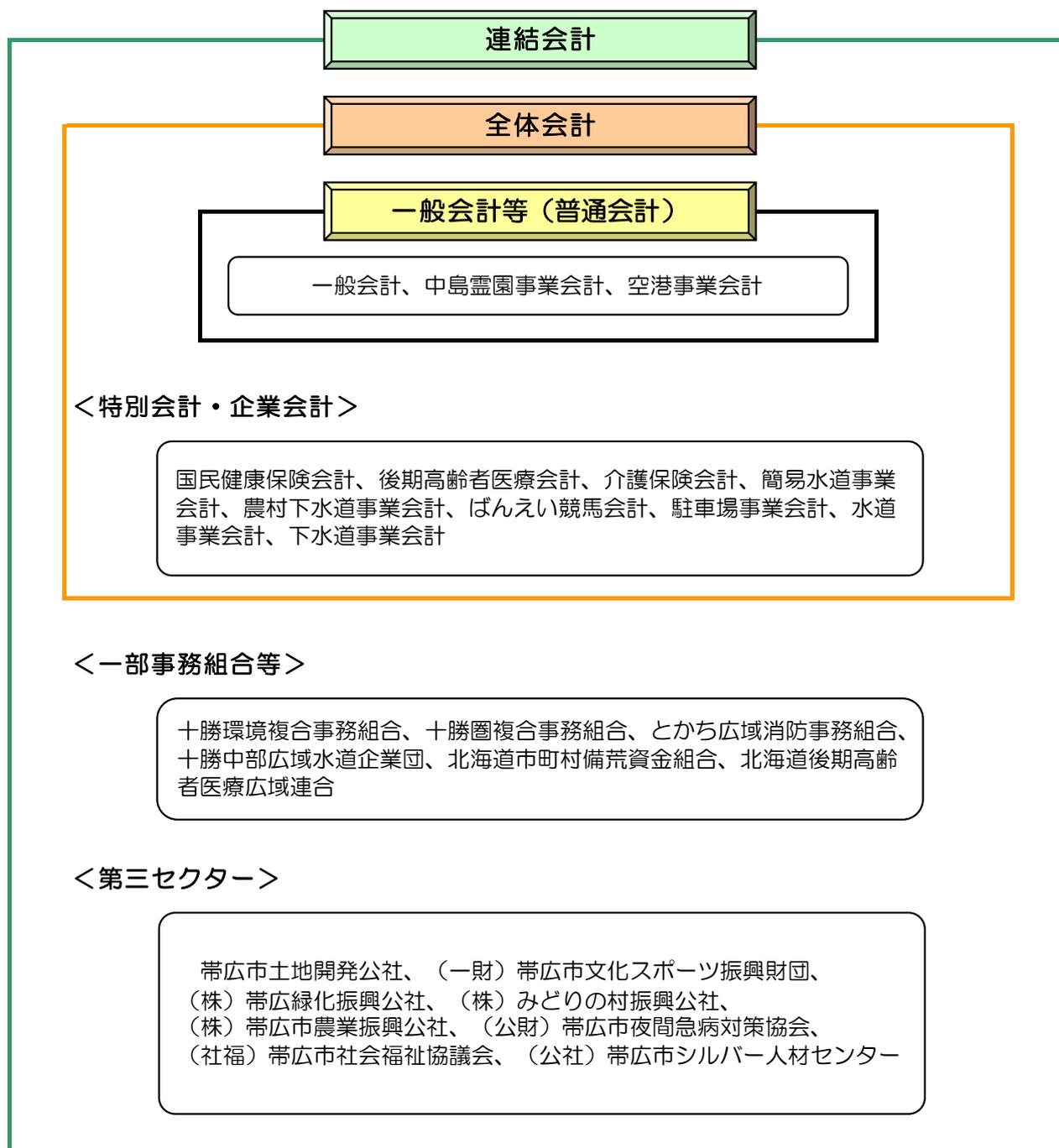
## 2 対象となる会計

財務諸表の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体又は経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成28年度）



※十勝環境複合事務組合は、平成30年3月31日に十勝圏複合事務組合と統合、（株）緑化振興公社は、平成29年8月31日に清算、（株）みどりの村振興公社は、平成29年3月31日に解散しています。

### 3 帯広市の財務 4 表

平成 28 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 29 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（これから返済していく金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに返済を終えた金額）に分けて表示したものです。

##### I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

###### 1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

###### 2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

##### II 負債の部 : 地方債や退職手当引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

###### 1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

###### 2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

##### III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し返済を終えた財産

(単位 : 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (これから返済していく金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	307,901,218	403,622,755	422,649,129	1 固定負債	93,786,558	167,388,496	180,050,770
(1) 有形固定資産	287,232,276	376,438,149	397,147,507	(1) 地方債	84,983,044	126,014,673	131,476,652
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	111,232,021	111,451,255	118,848,871	(2) 退職手当引当金	8,556,258	8,917,915	9,478,658
②インフラ資産 道路、公園、空港など	175,291,548	264,203,118	275,594,915	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	247,256	32,455,908	39,095,460
③物品	708,707	783,776	2,703,721	2 流動負債	9,192,800	13,198,857	14,356,252
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	372,307	4,638,981	12,304,281	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	8,317,956	11,638,640	12,453,561
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,296,635	22,545,625	13,197,341	(2) 賞与等引当金	628,234	698,223	741,640
2 流動資産	2,862,454	7,270,038	9,668,986	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	246,610	861,994	1,161,051
(1) 現金預金	538,127	3,890,580	6,024,044	<b>負債合計</b>	102,979,358	180,587,353	194,407,022
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,324,327	3,379,458	3,644,942	<b>III 純資産の部 (これまでに返済を終えた金額)</b>			
<b>資産合計</b>	310,763,672	410,892,793	432,318,115	<b>純資産合計</b>	207,784,314	230,305,440	237,911,093
				<b>負債・純資産合計</b>	310,763,672	410,892,793	432,318,115

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっていますが、民間の企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、その資産形成の財源の状況などを把握できるようになります。

総資産のうち純資産である 2,078 億円（一般）、2,303 億円（全体）、2,379 億円（連結）については、これまでに市民や国、道が負担しましたが、負債である 1,030 億円（一般）、1,806 億円（全体）、1,944 億円（連結）については、市民が将来的に負担していくことになります。

一般会計等に比べ、全体会計、連結会計において負債が多いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が 30 年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の前年度対比（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	前年度対比
<b>I 資産の部</b>	319,672,694	310,763,672	▲ 8,909,022
1 固定資産	315,874,460	307,901,218	▲ 7,973,242
(1) 有形固定資産	296,311,144	287,232,276	▲ 9,078,868
①事業用資産	113,955,125	111,232,021	▲ 2,723,104
②インフラ資産	180,451,554	175,291,548	▲ 5,160,006
③物品	1,904,465	708,707	▲ 1,195,758
(2) 無形固定資産	344,082	372,307	28,225
(3) 投資その他の資産	19,237,234	20,296,635	1,059,401
2 流動資産	3,798,234	2,862,454	▲ 935,780
(1) 現金預金	1,000,540	538,127	▲ 462,413
(2) その他の流動資産	2,797,694	2,324,327	▲ 473,367
<b>II 負債の部</b>	106,384,164	102,979,358	▲ 3,404,806
1. 固定負債	97,362,212	93,786,558	▲ 3,575,654
(1) 地方債	88,180,399	84,983,044	▲ 3,197,355
(2) 退職手当引当金	8,873,201	8,556,258	▲ 316,943
(3) その他の固定負債	308,612	247,256	▲ 61,356
2. 流動負債	9,021,952	9,192,800	170,848
(1) 地方債（短期）	8,158,920	8,317,956	159,036
(2) 賞与引当金等	616,165	628,234	12,069
(3) その他の流動負債	246,867	246,610	▲ 257
<b>III 純資産の部</b>	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216

## ◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

一般会計等では、平成 28 年度末で 3,108 億円の資産を所有しています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で、総資産の 56.4%を占めており、次いで、学校や保育所、体育施設などの事業用資産 35.8%となっています。平成 27 年度と比べ、有形固定資産が 91 億円減少していますが、主に経年により資産価値が減少する減価償却によるものです。また、とちぎ広域消防事務組合に対する資産の譲渡により、物品が大きく減少しています。投資その他の資産が 11 億円増加しているのは、空港事業会計における長期貸付金の増によるものです。

一方、負債については、90.6%を地方債と地方債（短期）（翌年度償還分）が占めています。地方債と地方債（短期）を合わせた額は 933 億円となり、平成 27 年度と比べて 30 億円減少しています。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 185 万 5 千円、負債が 61 万 5 千円、純資産が 124 万円になります。

### ◇市民1人あたり貸借対照表

（単位：円）

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,837,630	2,408,897	2,522,446	1 固定負債	559,719	998,976	1,074,545
(1) 有形固定資産	1,714,206	2,246,587	2,370,181	(1) 地方債	507,180	752,057	784,654
①事業用資産	663,834	665,142	709,291	(2) 退職手当引当金	51,064	53,222	56,569
②インフラ資産	1,046,142	1,576,767	1,644,754	(3) その他の固定負債	1,475	193,697	233,322
③物品	4,230	4,678	16,136	2 流動負債	54,863	78,771	85,678
(2) 無形固定資産	2,222	27,686	73,432	(1) 地方債（短期）	49,642	69,460	74,323
(3) 投資その他の資産	121,202	134,624	78,833	(2) 賞与等引当金	3,749	4,167	4,426
2 流動資産	17,011	43,316	57,633	(3) その他の流動負債	1,472	5,144	6,929
(1) 現金預金	3,212	23,219	35,952	<b>負債合計</b>	<b>614,582</b>	<b>1,077,747</b>	<b>1,160,223</b>
(2) その他の流動資産	13,799	20,097	21,681	<b>III 純資産の部</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,240,059</b>	<b>1,374,466</b>	<b>1,419,856</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,854,641</b>	<b>2,452,213</b>	<b>2,580,079</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,854,641</b>	<b>2,452,213</b>	<b>2,580,079</b>

\*平成 29 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：167,560 人

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産の形成につながらない行政サービスに要した経費コストとその財源となる使用料・手数料等の収入の関係を示し、民間の企業会計の損益計算書にあたるものです。

現行の会計方式では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差引いたもの（純経常行政コスト）に、臨時的な費用の収支を加えたものが、当該年度の純行政コストとなります。

## 1 業務費用

- (1) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職手当引当額）など
- (2) 物件費：備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- (3) その他の業務費用：地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など

## 2 移転支出：他会計への支出額、社会保障給付費、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	71,499,825	125,545,631	146,075,178
1 業務費用	37,295,508	61,820,373	66,419,246
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,626,892	12,712,430	14,028,595
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	24,032,963	33,503,782	36,500,633
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,635,653	15,604,161	15,890,018
2 移転費用 他会計への支出額、社会保障給付費など	34,204,317	63,725,258	79,655,932
<b>経常収益合計</b>	5,664,700	28,955,800	31,345,888
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,585,243	8,938,034	10,358,918
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入など	3,079,457	20,017,766	20,986,970
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-計上収益)	65,835,125	96,589,831	114,729,290
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	190,143	364,011	649,138
(▲) 臨時収益 資産売却益など	32,288	32,288	36,578
<b>純行政コスト</b> (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	65,992,980	96,921,554	115,341,850

純行政コストは、660億円（一般）、969億円（全体）、1,153億円（連結）となり、市税や地方交付税などの一般財源、国や道からの補助金などでまかっています。全体会計には、使用料等で運営する下水道事業や水道事業が含まれているため、経常収益は多くなります。

### ◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

経常費用のうち移転費用と、経常収益のうちその他経常収益については、平成 27 年度と比べてそれぞれ 23 億円の増、13 億円の増となっていますが、消防の広域化に伴うとかち広域消防事務組合に対する負担金増加したことや、組合からの諸収入の増加などによるものです。

これらのことなどから、純行政コストは前年度よりも約 12 億円の増となりました。

### ◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

	（単位：千円）		
	H27	H28	前年度対比
経常費用合計	69,167,468	71,499,825	2,332,357
1 業務費用	37,266,653	37,295,508	28,855
(1) 人件費	11,456,304	11,626,892	170,588
(2) 物件費等	24,049,816	24,032,963	▲ 16,853
(3) その他の業務費用	1,760,533	1,635,653	▲ 124,880
2 移転費用	31,900,815	34,204,317	2,303,502
経常収益合計	4,375,950	5,664,700	1,288,750
1 使用料及び手数料	2,565,580	2,585,243	19,663
2 その他経常収益	1,810,370	3,079,457	1,269,087
純経常行政コスト	64,791,518	65,835,125	1,043,607
(+) 臨時損失	40,809	190,143	149,334
(▲) 臨時収益	60,604	32,288	▲ 28,316
純行政コスト <small>（純経常コスト＋臨時損失－臨時収益）</small>	64,771,723	65,992,980	1,221,257

平成 28 年度決算において、市民 1 人あたりに換算すると、純行政コストは 39 万 4 千円になります。

### ◇市民 1 人あたり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	426,712	749,258	871,778
1 業務費用	222,580	368,945	396,391
(1) 人件費	69,389	75,868	83,723
(2) 物件費等	143,429	199,951	217,836
(3) その他の業務費用	9,762	93,126	94,832
2 移転費用	204,132	380,313	475,387
経常収益合計	33,807	172,809	187,073
1 使用料及び手数料	15,429	53,343	61,822
2 その他経常収益	18,378	119,466	125,251
純経常行政コスト	392,905	576,449	684,705
(+) 臨時損失	1,135	2,173	3,874
(▲) 臨時収益	193	193	218
純行政コスト	393,847	578,429	688,361

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産（返済が終わっている財産）が、1年間にどのような要因で増減したのかを表す財務書類です。

また、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国庫支出金でまかなわれたかも見ることが出来ます。

- 1 財源
  - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
  - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
  - 連結団体に対する経費負担割合が、前年度と比べて変更となった場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>	213,288,530	233,773,205	241,189,098
1 純行政コスト (▲)	▲ 65,992,980	▲ 96,921,554	▲ 115,341,850
2 財源	61,497,450	94,267,366	112,333,832
(1) 税収等	42,114,346	63,264,174	75,082,062
(2) 国県等補助金	19,383,104	31,003,192	37,251,770
<b>本年度差額</b>	<b>▲ 4,495,530</b>	<b>▲ 2,654,188</b>	<b>▲ 3,008,018</b>
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 8,841
4 その他の純資産変動	▲ 1,008,686	▲ 813,577	▲ 261,146
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>▲ 5,504,216</b>	<b>▲ 3,467,765</b>	<b>▲ 3,278,005</b>
<b>期末純資産残高</b> (期首純資産残高+当期変動額)	207,784,314	230,305,440	237,911,093

純資産変動計算書の差し引き（本年度差額）がプラスであれば、貸借対照表の純資産の増加（将来的に資産を残したこと）、マイナスであれば、純資産の減少（これまでに蓄積された資産を費消して行政サービスを提供したこと）を意味します。

平成28年度においては、純資産で55億円（一般）、35億円（全体）、33億円（連結）の減少があり、年度末には、2,078億円（一般）、2,303億円（全体）、2,379億円（連結）となっています。

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

平成 28 年度の純資産は、前年度から減少しました。これは、公共事業等による資産の増加よりも、減価償却等による資産の減少の方が大きかったことが主な要因です。

その他の純資産変動は平成 28 年度において 10 億円減少していますが、これはとちぎ広域消防事務組合に対する資産の譲渡によるものです。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H27	H28	前年度対比
期首純資産残高	214,620,553	213,288,530	▲ 1,332,023
1 純行政コスト（▲）	▲ 64,771,723	▲ 65,992,980	▲ 1,221,257
2 財源	63,109,166	61,497,450	▲ 1,611,716
(1) 税収等	42,598,632	42,114,346	▲ 484,286
(2) 国県等補助金	20,510,534	19,383,104	▲ 1,127,430
本年度差額	▲ 1,662,557	▲ 4,495,530	▲ 2,832,973
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
4 その他の純資産変動	330,534	▲ 1,008,686	▲ 1,339,220
本年度純資産変動額	▲ 1,332,023	▲ 5,504,216	▲ 4,172,193
期末純資産残高	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216

市民 1 人あたりに換算すると、平成 28 年度末の純資産は 124 万円となっています。

◇市民 1 人あたり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,272,908	1,395,161	1,439,419
1 純行政コスト（▲）	▲ 393,847	▲ 578,429	▲ 688,361
2 財源	367,018	562,589	670,410
(1) 税収等	251,339	377,561	448,091
(2) 国県等補助金	115,679	185,028	222,319
本年度差額	▲ 26,829	▲ 15,840	▲ 17,951
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 53
4 その他の純資産変動	▲ 6,020	▲ 4,855	▲ 1,559
本年度純資産変動額	▲ 32,849	▲ 20,695	▲ 19,563
期末純資産残高	1,240,059	1,374,466	1,419,856

## (4) 資金収支計算書 (CF)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首現金預金残高</b>	1,000,540	3,897,706	5,827,175
<b>当期資金収支</b>	<b>▲ 462,413</b>	<b>▲ 7,126</b>	<b>196,869</b>
1 業務活動収支	3,641,905	8,462,695	9,803,049
(1) 業務支出 人件費、補助金など	61,505,386	111,021,351	130,085,412
(2) 業務収入 税収など	64,289,159	118,799,782	139,202,025
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	159,246	333,114	333,114
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	1,017,378	1,017,378	1,019,550
2 投資活動収支	<b>▲ 1,029,064</b>	<b>▲ 4,445,811</b>	<b>▲ 4,901,968</b>
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	12,840,011	16,676,664	17,384,654
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	11,810,947	12,230,853	12,482,686
3 財務活動収支	<b>▲ 3,073,351</b>	<b>▲ 4,022,107</b>	<b>▲ 4,689,226</b>
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,193,951	11,569,099	12,513,031
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,120,600	7,546,992	7,823,805
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	<b>▲ 14,953</b>
5 本年度歳計外現金増減額	<b>▲ 1,903</b>	<b>▲ 1,903</b>	<b>▲ 33</b>
<b>期末現金預金残高</b> (期首資金残高+当期資金収支)	<b>538,127</b>	<b>3,890,580</b>	<b>6,024,044</b>

1年間のすべての収入と支出の差し引き（当期資金収支の欄）がプラスであれば、その年度の収入でその年度の支出をまかなったことになります。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、公共事業などで資産をつくる際の財源である税金や、地方債といった収入が、投資的活動収入ではなく業務収入、または財務活動収入となっているためです。また、地方債の発行額が償還額を下回っており、財務活動収支も赤字となっています。

このため、これらの赤字を業務活動収支の黒字で埋める構図となっています。

## ◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

業務活動収支は36億円となり、前年度と比べ5億円減少しています。地方交付税や消費税交付金の減少が主な要因です。

投資活動収支は▲10億円となり、前年度と比べ19億円増加しています。平成27年度に消防救急無線のデジタル化整備費が完了し、投資活動支出が21億円減少したことが主な要因です。

財務活動収支は、市債発行額の減により前年度に比べ19億円減少しています。

この結果、期末現金預金残高は、前年度に比べ5億円減少し、5億円となっています。

### ◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

(単位：千円)

	H27	H28	前年度対比
期首現金預金残高	1,012,137	1,000,540	▲ 11,597
当期資金収支	▲ 11,597	▲ 462,413	▲ 450,816
1 業務活動収支	4,167,493	3,641,905	▲ 525,588
(1) 業務支出	59,684,823	61,505,386	1,820,563
(2) 業務収入	62,865,586	64,289,159	1,423,573
(3) 臨時支出	0	159,246	159,246
(4) 臨時収入	986,730	1,017,378	30,648
2 投資活動収支	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	1,949,369
(1) 投資活動支出	15,782,912	12,840,011	▲ 2,942,901
(2) 投資活動収入	12,804,479	11,810,947	▲ 993,532
3 財務活動収支	▲ 1,196,664	▲ 3,073,351	▲ 1,876,687
(1) 財務活動支出	7,587,022	8,193,951	606,929
(2) 財務活動収入	6,390,358	5,120,600	▲ 1,269,758
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 3,993	▲ 1,903	2,090
期末現金預金残高	1,000,540	538,127	▲ 462,413

平成28年度の期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、業務活動収支が2万2千円の黒字、投資活動収支が6千円の赤字、財務活動収支が1万8千円の赤字となります。

### ◇市民1人あたり資金収支計算書

(単位：円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	5,971	23,262	34,777
当期資金収支	▲ 2,759	▲ 43	1,175
1 業務活動収支	21,735	50,505	58,505
(1) 業務支出	367,065	662,577	776,351
(2) 業務収入	383,678	708,998	830,759
(3) 臨時支出	950	1,988	1,988
(4) 臨時収入	6,072	6,072	6,085
2 投資活動収支	▲ 6,141	▲ 26,533	▲ 29,255
(1) 投資活動支出	76,629	99,527	103,752
(2) 投資活動収入	70,488	72,994	74,497
3 財務活動収支	▲ 18,342	▲ 24,004	▲ 27,986
(1) 財務活動支出	48,902	69,045	74,678
(2) 財務活動収入	30,560	45,041	46,692
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 89
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 11	▲ 11	0
期末現金預金残高	3,212	23,219	35,952

## 4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

### 【一般会計等 財務4表の相関関係】

(単位：千円)

#### <貸借対照表 (BS)>

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	538,127	純資産の部	
		純資産合計	207,784,314
資産合計	310,763,672	負債・純資産合計	310,763,672

#### <資金収支計算書 (CF)>

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	538,127

#### <純資産変動計算書 (NW)>

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲65,992,980
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	207,784,314

#### <行政コスト計算書 (PL)>

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	65,992,980

これら財務4表の関係から、純資産変動計算書 (NW) は、貸借対照表 (BS) の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのような要因で変動したかを表した財務書類であり、資金収支計算書 (CF) は貸借対照表 (BS) の資産の部に計上されている現金等の資金の流れを表した財務書類であることがわかります。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

平成 28 年度における市民 1 人当たり資産額は一般会計等 185 万 5 千円で、前年度より 5 万円減少しています。主に、経年により資産価値が減少する減価償却によるものです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割ることにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 28 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入の 3.7 年分に相当することがわかります。平成 27 年度と比べると 0.1 年分減少しています。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、これまでに資産形成の大きな部分を負担してきたことになり、これからの負担が少ないこととなります。平成 28 年度の一般会計等では 66.9%となっており、道路、公園などの総資産のうち約 7 割はこれまで市民が負担してきたこととなります。前年度より 0.2%上昇しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、下水道や水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で一般会計等に比べて低くなります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な、負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。比率が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えます。

平成 28 年度の比率は一般会計等で 32.4%となっており、平成 27 年度と比べると、0.1%減少しています。これは、地方債残高の着実な償還により、将来負担が減少したことを意味するものです。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

平成 28 年度における市民 1 人当たり負債額は一般会計等 61 万 5 千円で、前年度より 1 万 9 千円減少しています。主に地方債残高の減少が要因です。

## 【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	▲ 310

(単位：千円)

		H27	H28	増△減	
資産合計	②	319,672,694	310,763,672	▲ 8,909,022	
(BS)					
		一般	319,672,694	310,763,672	▲ 8,909,022
		全体	419,550,266	410,892,793	▲ 8,657,473
		連結	441,597,918	432,318,115	▲ 9,279,803
純資産合計	③	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216	
(BS)					
		一般	213,288,530	207,784,314	▲ 5,504,216
		全体	233,773,205	230,305,440	▲ 3,467,765
		連結	241,189,098	237,911,093	▲ 3,278,005
負債合計	④	106,384,164	102,979,358	▲ 3,404,806	
(BS)					
		一般	106,384,164	102,979,358	▲ 3,404,806
		全体	185,777,061	180,587,353	▲ 5,189,708
		連結	200,408,820	194,407,022	▲ 6,001,798
歳入総額	⑤	83,897,615	83,080,942	▲ 816,673	
(CF)					
		一般	83,897,615	83,080,942	▲ 816,673
		全体	142,310,744	143,335,029	1,024,285
		連結	165,165,731	166,197,559	1,031,828
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入					
地方債残高	⑥	96,339,319	93,301,000	▲ 3,038,319	
(BS)					
		一般	96,339,319	93,301,000	▲ 3,038,319
		全体	141,833,381	137,653,313	▲ 4,180,068
		連結	148,867,536	143,930,213	▲ 4,937,323
※短期を含む					
有形固定資産+無形固定資産	⑦	296,655,226	287,604,583	▲ 9,050,643	
(BS)					
		一般	296,655,226	287,604,583	▲ 9,050,643
		全体	391,022,766	381,077,130	▲ 9,945,636
		連結	420,246,465	409,451,788	▲ 10,794,677

## 【指標】

		H27	H28	増△減	
市民1人当たり資産額	②/①	1,904,287	1,854,641	▲ 49,646	
(単位：円)					
		一般	1,904,287	1,854,641	▲ 49,646
		全体	2,499,257	2,452,213	▲ 47,044
		連結	2,630,595	2,580,079	▲ 50,516
歳入額対資産比率	②/⑤	3.8	3.7	▲ 0.1	
(単位：倍)					
		一般	3.8	3.7	▲ 0.1
		全体	2.9	2.9	0.0
		連結	2.7	2.6	▲ 0.1
純資産比率	③/②	66.7	66.9	0.2	
(単位：%)					
		一般	66.7	66.9	0.2
		全体	55.7	56.1	0.4
		連結	54.6	55.0	0.4
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.5	32.4	▲ 0.1	
世代間負担比率	(単位：%)				
		一般	32.5	32.4	▲ 0.1
		全体	36.3	36.1	▲ 0.2
		連結	35.4	35.2	▲ 0.2
市民1人当たり負債額	④/①	633,729	614,582	▲ 19,147	
(単位：円)					
		一般	633,729	614,582	▲ 19,147
		全体	1,106,672	1,077,747	▲ 28,925
		連結	1,193,833	1,160,223	▲ 33,610

<基礎的財政収支（プライマリーバランス：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差です。これがゼロあるいはプラスであれば、その年度の税収などによってその年度の支出がまかなえていることを表します。平成 28 年度は、一般会計等で 37 億円、全体会計で 61 億円、連結会計で 71 億円となっていることから、持続可能な財政運営であるといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

臨時収支を除く、業務活動収支に対する地方債残高の割合を算出することで、地方債の償還に要する年数を表します。平成 28 年度は、一般会計等で 33.5 年となっており、前年度と比べ 3.2 年増加しています。これは、業務収入において地方交付税、地方消費税交付金が減少したことなどによるものです。

#### （４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ることが出来ます。

平成 28 年度は、社会保障給付費の増加などにより、一般会計等で 39 万 4 千円と前年度より 8 千円増加しています。

#### （５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）>

税収や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握することができます。

平成 28 年度は一般会計等で 107.1%となり、「市民 1 人当たり行政コスト」と同様の要因のほか、国や道からの補助金などが減少したため、前年度と比べ 4.4%の増となりました。

#### （６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

経常費用合計のうち、サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合です。

平成 28 年度は一般会計等において 7.9%となり、前年度と比べ 1.6%増加しました。消防の広域化に伴う経常収益の伸びが経常費用の伸びを上回ったことなどが要因です。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金でまかなわれていることから、一般会計等では低くなりますが、単体及び連結会計には、下水道や水道事業など使用料徴収を基本とする事業があるため、受益者負担率は高くなります。

## 【参照元データ】

(単位：人)

		H27	H28	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,870	167,560	▲ 310

(単位：千円)

		H27	H28	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	5,461,435	4,767,427	▲ 694,008
(CF)				
	一般	10,276,386	10,535,872	259,486
	全体	11,206,858	12,039,373	832,515
	連結			
投資活動収支	⑨	▲ 2,978,433	▲ 1,029,064	1,949,369
(CF)				
	一般	▲ 5,815,479	▲ 4,445,811	1,369,668
	全体	▲ 6,024,461	▲ 4,901,968	1,122,493
	連結			
業務収入	⑩	62,865,586	64,289,159	1,423,573
(CF)				
	一般	115,223,254	118,799,782	3,576,528
	全体	135,472,740	139,202,025	3,729,285
	連結			
業務支出	⑪	59,684,823	61,505,386	1,820,563
(CF)				
	一般	108,101,477	111,021,351	2,919,874
	全体	127,611,412	130,085,412	2,474,000
	連結			
純行政コスト	⑫	64,771,723	65,992,980	1,221,257
(PL)				
	一般	96,299,013	96,921,554	622,541
	全体	115,068,068	115,341,850	273,782
	連結			
純経常行政コスト	⑬	64,791,518	65,835,125	1,043,607
(PL)				
	一般	96,163,859	96,589,831	425,972
	全体	114,931,729	114,729,290	▲ 202,439
	連結			
財源	⑭	63,109,166	61,497,450	▲ 1,611,716
(NW)				
	一般	95,654,191	94,267,366	▲ 1,386,825
	全体	114,158,378	112,333,832	▲ 1,824,546
	連結			
経常収益	⑮	4,375,950	5,664,700	1,288,750
(PL)				
	一般	25,926,948	28,955,800	3,028,852
	全体	28,178,715	31,345,888	3,167,173
	連結			
経常費用	⑯	69,167,468	71,499,825	2,332,357
(PL)				
	一般	122,090,807	125,545,631	3,454,824
	全体	143,110,444	146,075,178	2,964,734
	連結			

## 【指標】

		H27	H28	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	2,483,002	3,738,363	1,255,361
(単位：千円)				
	一般	4,460,907	6,090,061	1,629,154
	全体	5,182,397	7,137,405	1,955,008
	連結			
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	30.3	33.5	3.2
(単位：年)				
	一般	19.9	17.7	▲ 2.2
	全体	18.9	15.8	▲ 3.1
	連結			
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	385,845	393,847	8,002
(単位：円)				
	一般	573,652	578,429	4,777
	全体	685,459	688,361	2,902
	連結			
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	102.7	107.1	4.4
(単位：%)				
	一般	100.5	102.5	2.0
	全体	100.7	102.1	1.4
	連結			
受益者負担の割合	⑮/⑯	6.3	7.9	1.6
(単位：%)				
	一般	21.2	23.1	1.9
	全体	19.7	21.5	1.8
	連結			